

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマックス
コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 茂森 潔
(氏名) 長岡 純生
配当支払開始予定日

TEL 096-381-5871
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,500	△2.5	△257	—	△312	—	60	89.6
23年3月期	11,792	△14.5	236	△61.6	95	△77.0	31	△92.7

(注) 包括利益 24年3月期 52百万円 (132.8%) 23年3月期 22百万円 (△95.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	7.35	—	2.3	△2.6	△2.2
23年3月期	3.87	—	1.2	0.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △3百万円 23年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,625	2,637	20.9	322.17
23年3月期	11,831	2,626	22.2	320.72

(参考) 自己資本 24年3月期 2,637百万円 23年3月期 2,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	625	△669	161	271
23年3月期	386	△166	△342	154

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	129.1	1.6
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	68.0	1.6
25年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		136.5	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	20.0	△180	—	△250	—	△260	—	△31.75
通期	13,200	14.8	230	—	100	—	30	△50.1	3.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	11,580,000 株	23年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,391,716 株	23年3月期	3,390,737 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	8,188,825 株	23年3月期	8,189,731 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,468	2.2	127	△63.3	18	△92.1	△696	—
23年3月期	10,241	△8.1	348	△39.6	227	△35.9	216	△40.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△65.63	—
23年3月期	19.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	11,267	2,402	21.3	226.30
23年3月期	11,536	3,160	27.4	297.63

(参考) 自己資本 24年3月期 2,402百万円 23年3月期 3,160百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	4.3	△140	—	△150	—	△14.13
通期	10,600	1.3	200	—	130	—	12.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(企業結合等関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
(役員の異動)	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞の時期を脱し緩やかな回復の途上にあるものの、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇等を背景とした世界的な経済不安が払拭出来ず、依然として不透明な状況にて推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、東日本大震災発生から1年近くの時を経ての本格的な補正予算等の成立に伴い、今後、被災地の復旧・復興に向けた具体的な動きは加速されると思われるものの、他の地方自治体における公共事業への取り組み姿勢は方向感も定まらず、依然消極的なまま推移しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、最終年度を迎えた「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、関東地区への受注活動の強化や大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動への注力、市況動向への迅速な対応などに努めました。また、東日本大震災による被災地の復旧・復興への協力体制の構築と共に、東北地方への販路拡大も視野に入れた事業展開を図るため、宮城・岩手・青森の3県を商圏エリアとしてコンクリート製品の製造販売を展開する利根ジオテック株式会社（平成24年3月21日に株式会社東北ヤマックスへ商号変更）の全株式を取得し、同社を子会社化いたしました。そのほか、海外への事業展開につきましては、中国遼寧省瀋陽市における技術コンサルティング契約に基づく情報ボックスの技術指導も完了し、今後の中国側によるPC工場建設に対する技術供与なども検討しております。

しかしながら、公共事業の発注遅れなどによる工事量の減少や関東地区における同業者間の熾烈な価格競争の影響は大きく、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は115億円（前年同期比2.5%減）、営業損益は2億5千7百万円の損失（前年同期は2億3千6百万円の利益）、経常損益は3億1千2百万円の損失（前年同期は9千5百万円の利益）となりましたが、平成24年3月5日に利根ジオテック株式会社（現：株式会社東北ヤマックス）の株式を取得したことに伴う特別利益（負ののれん発生益）の計上などにより、当期純利益は6千万円（前年同期比89.6%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

東日本大震災による被災地の再建に向けて今後重点的な公共事業投資が予想される中、他の地方自治体における公共事業投資の方向感定まりを見せず消極的な姿勢のまま推移いたしました。

このような状況の中、引き続き大型製品プレキャスト化等の設計活動を中心とした受注活動を進め、また、平成23年8月には熊本県球磨郡相良村に人吉工場・営業所を開設し、熊本県南部への展開を強化いたしました。しかしながら、国の政策の動向を傍観するあまり発注遅れとなっていた公共事業投資も下期には工事発注が活発になったものの、未消化のまま翌年に繰り越される工事もあり、遅れを取り戻すまでには至りませんでした。

この結果、売上高は73億1千2百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は4億5千4百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

②建築用セメント製品事業

東日本大震災の影響により一時的に停滞感を伴う市況となったものの、総じて民間建設投資は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化や受注確保に繋げる営業活動に取り組み、当社が手掛けた九州地区の民間建設投資案件や関東地区のマンション床板案件などは受注も順調に推移し、業績もほぼ計画通りとなりました。しかしながら、連結子会社の株式会社ミナト建材が手掛ける商業ビル壁板案件につきましては、同業者間における熾烈な価格競争により販売単価が大幅に下落し、同社の業績を大きく下振れさせ、当事業の損益に影響を与えることとなりました。

この結果、売上高は39億5千9百万円（前年同期比6.6%増）、営業損益は1億3千8百万円の損失（前年同期は2千1百万円の利益）となりました。

③その他の事業

不動産関連事業におきましては、期初より戸建住宅の販売を大幅に強化する方針でスタートしており、平成23年3月に立ち上げた自社ブランド「さらりの家」の販売促進や営業の増員による受注活動の強化に努め、また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は2億2千7百万円（前年同期比250.1%増）となりましたが、住宅展示場や販売促進に係る初期投資費用の負担もあり、営業損益は8千万円の損失（前年同期は4千6百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、今後の国家予算における公共事業投資が長期に亘って東日本大震災の被災地への復旧・復興に向けて重点的に配分されることは確定的であり、国の政策に歩調を合わせた対応が必要であると認識しております。

このような経営環境を踏まえ、被災地への復興に向けて国の政策に即応可能な体制を構築するとともに、反面、他の地方自治体への公共事業投資の予算圧縮が避けられぬ状況であることも認識し、また、復興予算以外の公共事業投資の目的が東日本大震災を教訓とした防災関連事業に向けて配分を高めることへの対応も必要であると考えております。

その中、土木用セメント製品事業においては、競合優位性のある「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」を継続して推進するとともに、護岸整備等の災害対策関連分野への対応強化にも努め、また、株式会社東北ヤマックスへの総合的な支援により、今後の東日本大震災による被災地への復旧・復興に向けたコンクリート製品の供給責任を果たしていきたいと考えております。建築用セメント製品事業においては、競争が激化する関東地区の商業ビル壁板案件への対応として、株式会社ミナト建材において営業及び生産部門の抜本的な改革を行い、下落した販売単価に対応しうる製造コストを目指し更なる努力を進めて参ります。また、木造住宅部門におきましては、高温多湿な気候条件に適した自社ブランド「さらりの家」の住宅展示場を集客拠点とし、認知度向上と販売拡大に繋げる営業活動を展開し、更には、中国を中心にアジア地区をターゲットとした海外事業にも注力してまいります。

なお、通期の連結業績としては、売上高132億円、営業利益2億3千万円、経常利益1億円、当期純利益3千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円増加の126億2千5百万円となりました。これは主に、株式会社東北ヤマックスを連結の範囲に含めたことなどにより、有形固定資産が5億3千5百万円、商品及び製品が1億4千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ7億8千2百万円増加の99億8千7百万円となりました。これは主に、金融機関からの資金調達により長期借入金が2億2千万円増加したことや会計期間の末日が金融機関の休日であったことなどにより支払手形及び買掛金が1億7千1百万円増加したこと、また、下期後半に仕事量が集中したことにより未払費用が1億2千1百万円増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加の26億3千7百万円となりました。これは主に、利益剰余金において、剰余金の配当による4千万円の減少要因があったものの、当期純利益による6千万円の増加要因があったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、貸付金の増加や長期借入金の返済などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が1億3千6百万円となったことや長期借入金の調達、売上債権の減少などによる資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円増加し、当連結会計年度末には2億7千1百万円（前年同期末は1億5千4百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億2千5百万円（前年同期は3億8千6百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億6千9百万円（前年同期は1億6千6百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の増加による支出や有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億6千1百万円（前年同期は3億4千2百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関からの長期借入金の調達によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	15.8	18.3	21.6	22.2	20.9
時価ベースの自己資本比率（％）	6.1	3.1	8.8	8.2	7.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	37.6	14.0	11.5	13.7	8.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.6	1.7	2.5	2.4	4.8

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しており、その計算方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要と考えております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当期同様の1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本日現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績の変動要因について

(土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について)

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

(土木用セメント製品事業における季節的変動について)

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成24年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は65.8%であります。

(金利の変動について)

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動(上昇)により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

②災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

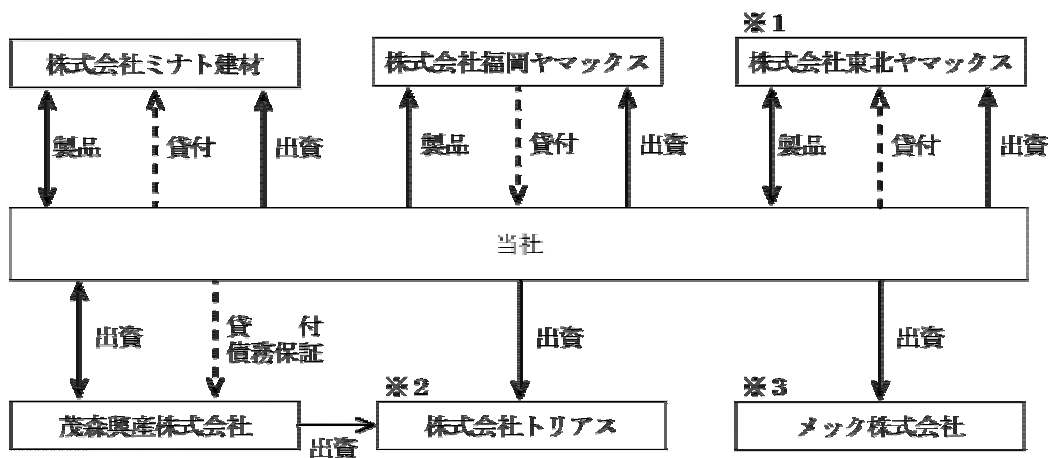
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社及び関連会社2社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社、(株)福岡ヤマックス及び(株)東北ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び(株)ミナト建材が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社及び茂森興産(株)が行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- ※1 株式会社東北ヤマックスは、平成24年3月5日の株式取得に伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤整備事業等を通して高度な技術力で未来に限りなく挑戦し、新たな商品開発と優れた品質の製品・サービスを提供することで快適な生活空間を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、顧客の多種多様なニーズと環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営を継続することで収益体質の安定を図り、株主の皆様をはじめ関係各位の負託にお応えする所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループとしては、中長期的業界動向を踏まえ売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急激な回復が見込めないと予想される経営環境に対し、業績の安定化及び中長期的な成長に向けて、平成21年度より3ヵ年間の中期経営計画を策定しております。

①当計画の重点方針

基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況動向への迅速な対応にも注力してまいります。

②具体的な施策内容

平成21年度に策定した中期経営計画も当連結会計年度にてその期間を満了することとなりました。3ヵ年に亘る計画の骨子は、「基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業活動を展開する。」というものであり、この3ヵ年を通じ、公共事業投資の縮減傾向が強まる中、全社的に情報収集の徹底を図り、収益確保のための活動を展開してまいりました。

具体的には、競合優位性を目的とした「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」をより一層推進するための設計活動の強化や市況の変化・要望への迅速な対応を常に心掛け、関与する情報を確実に商機に繋げるなど、収益の確保を絶対的命題とする営業姿勢の取り組みに努めてまいりました。更に、「木造住宅事業」への新たな取り組みや、先細る国内需要を見据えての「海外事業」への展開にも実績を残すことができました。また、今後の東日本大震災による被災地の復旧・復興への協力体制の構築と共に、東北地方への販路拡大も視野に入れた事業展開を図るため、利根ジオテック株式会社（現：株式会社東北ヤマックス）を子会社化いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、今後の国家予算における公共事業投資が長期に亘って東日本大震災の被災地への復旧・復興に向け重点的に配分されることは確定的であり、国の政策に歩調を合わせた対応が必要であると認識しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは絶対的課題である収益体質と財務体質の強化に加え、公共事業投資の縮減や民間建設投資の減少、更には高騰が懸念される原材料価格への対処を当面の課題として受け止め、収益の確保を最優先とした事業活動を展開するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに、安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	306,768	571,644
受取手形及び売掛金	3,554,391	3,460,845
商品及び製品	1,552,441	1,694,311
未成工事支出金	6,104	26,437
原材料及び貯蔵品	237,469	235,148
繰延税金資産	15,509	19,888
その他	82,664	75,358
貸倒引当金	△22,344	△33,910
流動資産合計	5,733,004	6,049,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,420,927	5,084,189
減価償却累計額	△3,130,820	△3,821,915
建物及び構築物（純額）	1,290,107	1,262,274
機械装置及び運搬具	3,943,821	4,897,363
減価償却累計額	△3,363,678	△4,293,419
機械装置及び運搬具（純額）	580,143	603,943
工具、器具及び備品	2,323,641	2,783,570
減価償却累計額	△2,138,110	△2,561,392
工具、器具及び備品（純額）	185,531	222,177
土地	3,143,221	3,631,248
その他	28,006	64,749
減価償却累計額	△5,177	△27,255
その他（純額）	22,829	37,493
有形固定資産合計	5,221,832	5,757,138
無形固定資産	128,852	127,749
投資その他の資産		
投資有価証券	274,962	259,880
繰延税金資産	238,324	206,615
その他	417,378	390,515
貸倒引当金	△182,882	△166,168
投資その他の資産合計	747,783	690,843
固定資産合計	6,098,468	6,575,731
資産合計	11,831,472	12,625,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,917,853	3,089,086
短期借入金	2,479,455	2,472,624
未払法人税等	85,311	46,553
賞与引当金	27,465	21,359
受注損失引当金	8,327	96,695
その他	267,163	514,682
流動負債合計	5,785,577	6,241,002
固定負債		
長期借入金	2,817,283	3,037,672
繰延税金負債	25	48,505
退職給付引当金	535,257	571,906
役員退職慰労引当金	32,483	49,133
その他	34,378	39,244
固定負債合計	3,419,428	3,746,462
負債合計	9,205,005	9,987,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	884,543	903,774
自己株式	△507,752	△507,841
株主資本合計	2,621,117	2,640,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,349	△2,268
その他の包括利益累計額合計	5,349	△2,268
純資産合計	2,626,467	2,637,991
負債純資産合計	11,831,472	12,625,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	11,792,111	11,500,134
売上原価	9,337,744	9,395,950
売上総利益	2,454,367	2,104,183
販売費及び一般管理費	2,218,251	2,361,514
営業利益又は営業損失 (△)	236,115	△257,331
営業外収益		
受取利息	3,297	4,317
受取配当金	3,694	5,284
受取賃貸料	29,057	27,326
貸倒引当金戻入額	14,883	67,235
持分法による投資利益	8,513	—
その他	8,853	20,668
営業外収益合計	68,300	124,832
営業外費用		
支払利息	168,820	137,551
手形売却損	8,230	15,541
固定資産除売却損	13,173	1,858
持分法による投資損失	—	3,592
その他	18,611	21,398
営業外費用合計	208,836	179,943
経常利益又は経常損失 (△)	95,579	△312,442
特別利益		
負ののれん発生益	—	448,516
特別利益合計	—	448,516
特別損失		
災害による損失	17,621	—
特別損失合計	17,621	—
税金等調整前当期純利益	77,958	136,074
法人税、住民税及び事業税	79,950	44,959
法人税等調整額	△33,726	30,937
法人税等合計	46,223	75,896
少数株主損益調整前当期純利益	31,734	60,177
当期純利益	31,734	60,177

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,734	60,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,155	△7,618
その他の包括利益合計	△9,155	△7,618
包括利益	22,579	52,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,579	52,559

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,752,040	1,752,040
当期末残高	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
当期首残高	492,286	492,286
当期末残高	492,286	492,286
利益剰余金		
当期首残高	919,470	884,543
当期変動額		
剰余金の配当	△40,952	△40,946
当期純利益	31,734	60,177
自己株式の処分	△25,709	—
当期変動額合計	△34,927	19,231
当期末残高	884,543	903,774
自己株式		
当期首残高	△533,337	△507,752
当期変動額		
自己株式の取得	△54,124	△89
自己株式の処分	79,709	—
当期変動額合計	25,585	△89
当期末残高	△507,752	△507,841
株主資本合計		
当期首残高	2,630,459	2,621,117
当期変動額		
剰余金の配当	△40,952	△40,946
当期純利益	31,734	60,177
自己株式の取得	△54,124	△89
自己株式の処分	54,000	—
当期変動額合計	△9,341	19,142
当期末残高	2,621,117	2,640,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,505	5,349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,155	△7,618
当期変動額合計	△9,155	△7,618
当期末残高	5,349	△2,268

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	2,644,964	2,626,467
当期変動額		
剰余金の配当	△40,952	△40,946
当期純利益	31,734	60,177
自己株式の取得	△54,124	△89
自己株式の処分	54,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,155	△7,618
当期変動額合計	△18,497	11,523
当期末残高	2,626,467	2,637,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	77,958	136,074
減価償却費	262,863	252,860
負ののれん発生益	—	△448,516
有形固定資産除売却損益 (△は益)	12,997	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58,144	△37,899
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,761	△16,719
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,933	16,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50,847	△6,105
受取利息及び受取配当金	△7,876	△9,601
支払利息	168,820	137,551
持分法による投資損益 (△は益)	△8,513	3,592
売上債権の増減額 (△は増加)	403,493	240,672
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△188,958	149,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,520	153,061
その他	△156,281	263,415
小計	559,203	835,040
利息及び配当金の受取額	6,894	7,772
利息の支払額	△161,391	△130,995
法人税等の支払額	△18,487	△86,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,219	625,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	119,804	△57,871
有形固定資産の取得による支出	△299,346	△180,396
有形固定資産の売却による収入	340	2,998
投資有価証券の取得による支出	△1,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△13,289
貸付けによる支出	△500	△400,000
貸付金の回収による収入	7,120	904
敷金及び保証金の差入による支出	△313	△24,411
その他	7,671	2,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,223	△669,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△4,500
長期借入れによる収入	662,128	550,000
長期借入金の返済による支出	△984,986	△331,942
自己株式の売却による収入	54,000	—
自己株式の取得による支出	△54,124	△89
配当金の支払額	△40,952	△40,946
その他	△8,425	△11,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,360	161,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△122,364	117,005
現金及び現金同等物の期首残高	277,282	154,918
現金及び現金同等物の期末残高	154,918	271,923

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

平成24年3月5日に株式会社東北ヤマックスの株式を取得したことに伴い、同社を当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

変更後の連結子会社は株式会社ミナト建材、茂森興産株式会社、株式会社福岡ヤマックス、株式会社東北ヤマックスの4社となりました。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品」及び「建築用セメント製品」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,014,232	3,712,862	11,727,095	65,016	11,792,111	—	11,792,111
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,682	1,682	1,055	2,738	△2,738	—
計	8,014,232	3,714,545	11,728,777	66,072	11,794,849	△2,738	11,792,111
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	706,760	21,758	728,518	△46,675	681,843	△445,727	236,115
セグメント資産	5,504,315	3,989,950	9,494,265	442,550	9,936,815	1,894,657	11,831,472
その他の項目							
減価償却費	114,172	119,784	233,956	6,169	240,126	22,737	262,863
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	51,325	157,693	209,018	58,726	267,745	18,058	285,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△445,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,894,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	7,312,881	3,959,661	11,272,543	227,590	11,500,134	—	11,500,134
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,877	1,477	3,354	1,359	4,714	△4,714	—
計	7,314,759	3,961,138	11,275,898	228,950	11,504,848	△4,714	11,500,134
セグメント利益 又はセグメント 損失（△）	454,526	△138,219	316,306	△80,483	235,823	△493,154	△257,331
セグメント資産	6,216,880	3,940,247	10,157,127	478,996	10,636,123	1,989,332	12,625,456
その他の項目							
減価償却費	108,469	113,229	221,699	7,406	229,105	23,754	252,860
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	137,529	39,318	176,848	1,398	178,246	55,438	233,684

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又はセグメント損失の調整額△493,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額1,989,332千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- （3）その他の項目の調整額は、主に本社建物の設備投資に係るものであります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社竹中工務店	1,226,849	建築用セメント製品

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、土木用セメント製品事業において448,516千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、企業結合における被取得企業である株式会社東北ヤマックスの時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

①企業結合の概要

a. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 利根ジオテック株式会社

事業の内容 遠心力鉄筋コンクリート管・杭の製造、販売等

b. 企業結合を行った主な理由

同社への総合的な支援を行うことにより、東日本大震災による被災地の復旧・復興に向けたコンクリート製品の供給責任をしっかりと果たしていきたいという考えから、同社の株式を取得することといたしました。

c. 企業結合日

平成24年3月5日

d. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

e. 結合後企業の名称

被取得企業の利根ジオテック株式会社は、平成24年3月21日付けで株式会社東北ヤマックスに商号変更しております。

f. 取得した議決権比率

100%

g. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として利根ジオテック株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

②連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末をみなし取得日としてるため、業績は含まれておりません。

③被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金	50,000千円
--------	----------

④負ののれん発生益の金額及び発生原因

a. 負ののれん発生益の金額	448,516千円
----------------	-----------

b. 負ののれん発生益の発生原因

被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の部

流動資産	465,979千円
------	-----------

固定資産	629,303千円
------	-----------

資産合計	1,095,283千円
------	-------------

b. 負債の部

流動負債	90,714千円
------	----------

固定負債	506,052千円
------	-----------

負債合計	596,767千円
------	-----------

⑥企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	320.72円	1 株当たり純資産額	322.17円
1 株当たり当期純利益金額	3.87円	1 株当たり当期純利益金額	7.35円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	31,734	60,177
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	31,734	60,177
期中平均株式数 (千株)	8,189	8,188

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(役員の異動)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

該当事項はありません。